

出資団体台帳

出資団体名	4.岐阜県名産販売株式会社
-------	----------------------

所管課	商工振興課
-----	-------

1. 出資団体概要 (令和7年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	商工 ()		
③主な活動範囲	県内規模 ()		
④所在地	岐阜市藪田南5-14-12 岐阜県シンクタンク庁舎内		
⑤設立年月日	平成9年9月2日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人 (非常勤) 7人	
	正社員	(常勤) 5人 (内出向)	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金 247,500 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	有価証券	7,500千円 3.0%
	他自治体	有価証券	189,500千円 76.6%
	その他	有価証券	50,500千円 20.4%
	【備考】		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	岐阜県産品の販売、斡旋及び仲介に関する業務	実施 理由 ()	事業者
	岐阜県産品の展示即売等の企画、実施に関する業務	実施 理由 ()	事業者
	販売促進のための流通ルートの開発に関する業務	実施 理由 ()	事業者
	岐阜県産品の企画、開発に関する業務	実施 理由 ()	事業者
	流通情報の収集、分析及び提供に関する業務	実施 理由 ()	事業者
	岐阜県産品の宣伝に関する業務	実施 理由 ()	事業者
	喫茶店・飲食店の経営	未実施 理由 (需要がないため)	
	岐阜県観光情報の提供及び旅行斡旋業務	実施 理由 ()	観光客
	酒類、煙草、塩、郵便切手、収入印紙及び入場券の販売業務	実施 理由 ()	事業者
	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務	未実施 理由 (需要が少なかったため)	
⑩地域の関わり	<p>県産品をより魅力ある商品とするために、商品開発の各段階において生産者の方々の力となり、消費者の皆様に満足していただけるより良いモノの発掘・開発に取り組んでいる。また、商品開発後のマーケティングにおいても、販売戦略の提案、販路拡大に努めている。</p> <p>高山の地場産品や各種生産物を店頭（催事）やWEBで取扱っている。</p>		
⑪市民の関わり	<p>本社は岐阜市、その他事業所（東海北陸川島PA内売店、関ヶ原古戦場記念館売店）も他市であるため市民との関わりはなし。</p>		
⑫経緯	<p>平成9年に国内はもとより世界の各産地との産地間競争がこれまで以上に激化することが予想される中、活力あふれる岐阜県を築き、県内産業がこれらの競争に打ち勝つことのできる強い産業としていくために、岐阜県知事等が発起人となり岐阜県名産販売㈱を設立。出資については、設立時は県と一部の企業の出資により設立したが、その後、設立趣旨に賛同する市町村等を募り、県内全市町村が出資している。</p>		
出資時の状況			
その後の経緯	<p>合併前は、旧高山市40株、丹生川村10株、清見村10株、荘川村10株、宮村10株、久々野町20株、朝日村10株、高根村10株、国府町20株、上宝村10株であったが、平成17年2月の市町村合併により、旧町村分を変更し、新高山市として150株を所有することになった。</p>		

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県産品の販売促進、地域活性化を主要事業としており、創意工夫により豊富な県産品や自治体のネットワークを活用した事業展開が可能である。 ・公的施設へ有利な条件で出店出来る。 ・県の後ろ盾がある。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者を圧迫していくような経済活動は出来ない。 ・完全な民間経営ほど自由度がない。 ・公平性に配慮し、人気のない商品も取扱うことが求められる。 ・力のない事業者を底上げしていくリソースがない。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、自社が運営する通信販売事業は好調な売上で推移していた。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・直営店は、新型コロナや災害等の予期せぬ事態が発生した際に、来店者数、売上が減少する。 ・流通形態が多様化している。（卸を通さない直接取引の増加） ・産品の供給側の低迷が懸念される。（コロナショック、高齢化）
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）		<ul style="list-style-type: none"> ・純売上高は徐々に増加している。（コロナ禍を除く） ・県単位で取り組む唯一の組織で、零細企業にとって欠かせない販売チャネルである。 ・ネット販売が主流となり、販路も多様化する中において、行政が関与する必要性が薄らいでいる。 	
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の年商は約4億4千万円で借り入れがなく、総資産は2億円を超えており、売上も順調に推移していることから、健全な経営がなされている。 	
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）		<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜おみやげ川島店、関ヶ原店を運営 	
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）		<ul style="list-style-type: none"> ・常勤役員1名、従業員5名と必要最低限の人員に抑えられている。 	
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）		—	
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）			